



# Kiyo Bank

## Financial report

資料編

連結財務諸表 ● 52

連結情報 ● 58

財務諸表(単体) ● 62

損益の状況(単体) ● 68

経営効率等(単体) ● 73

預金業務(単体) ● 75

貸出業務(単体) ● 76

有価証券等(単体) ● 80

時価等情報(単体) ● 82

役員・組織 ● 86

株式の状況 ● 87

法定開示項目索引 ● 88

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成16年3月31日	当連結会計年度末 平成17年3月31日
現金預け金	41,731	51,536
コールローン及び買入手形	9,179	20,354
買現先勘定		9,999
債券貸借取引支払保証金	88,253	96,495
買入金銭債権	913	9,030
商品有価証券	3,983	3,631
有価証券	728,059	725,084
貸出金	1,813,748	1,756,634
外国為替	1,504	1,653
その他資産	17,621	32,763
動産不動産	40,005	39,437
繰延税金資産	35,781	34,627
支払承諾見返	50,716	46,488
貸倒引当金	26,201	30,243
資産の部合計	2,805,297	2,797,496

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成16年3月31日	当連結会計年度末 平成17年3月31日
預金	2,610,981	2,579,126
譲渡性預金		2,950
コールマネー及び売渡手形	3,970	
債券貸借取引受入担保金	11,207	30,838
借入金	29,928	22,062
外国為替	84	16
社債	3,000	13,000
その他負債	12,429	16,032
退職給付引当金	2,328	1,318
繰延税金負債	2	86
支払承諾	50,716	46,488
負債の部合計	2,724,649	2,711,918
少数株主持分	525	1,048
資本金	60,346	60,346
資本剰余金	2,509	2,509
利益剰余金	10,473	13,856
その他有価証券評価差額金	6,853	7,935
自己株式	61	118
資本の部合計	80,121	84,529
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,805,297	2,797,496

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	当連結会計年度	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
経常収益		68,071		70,970
資金運用収益		53,033		48,492
貸出金利息		40,192		39,087
有価証券利息配当金		12,601		9,003
コールローン利息及び買入手形利息		65		19
買現先利息		0		0
債券貸借取引受入利息		3		0
預け金利息		0		0
その他の受入利息		170		381
役務取引等収益		7,978		9,689
その他業務収益		5,292		6,134
その他経常収益		1,766		6,654
経常費用		58,106		63,989
資金調達費用		4,009		4,058
預金利息		1,584		1,206
譲渡性預金利息		0		0
コールマネー利息及び売渡手形利息		112		64
債券貸借取引支払利息		281		756
借入金利息		526		593
社債利息		54		78
その他の支払利息		1,449		1,359
役務取引等費用		2,702		2,937
その他業務費用		347		4,101
営業経費		33,517		32,494
その他経常費用		17,529		20,397
貸倒引当金繰入額		5,527		8,123
その他の経常費用		12,001		12,273
経常利益		9,965		6,981
特別利益		3,497		1,870
動産不動産処分益		47		3
償却債権取立益		763		1,867
退職給付信託設定益		2,686		
特別損失		217		256
動産不動産処分損		217		256
税金等調整前当期純利益		13,245		8,595
法人税、住民税及び事業税		170		256
法人税等調整額		3,177		2,608
少数株主損失		10		17
当期純利益		9,907		5,747

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	当連結会計年度	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,297		2,509
資本剰余金減少高		6,788		
資本準備金取崩額		6,788		
資本剰余金期末残高		2,509		2,509
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,771		10,473
利益剰余金増加高		22,245		5,829
当期純利益		9,907		5,747
合併に伴う増加高		5,549		
持分法適用会社の合併に伴う増加高				82
資本準備金取崩額		6,788		
利益剰余金減少高		0		2,447
配当金				2,447
自己株式処分差損		0		
利益剰余金期末残高		10,473		13,856

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	当連結会計年度 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,245	8,595
減価償却費	2,188	6,002
連結調整勘定償却額		281
持分法による投資損益( )	52	42
貸倒引当金の増減( )額	127	3,759
債権売却損失引当金の増減( )額	4,957	
退職給付引当金の増減( )額	2,020	1,014
資金運用収益	53,033	48,492
資金調達費用	4,009	4,058
有価証券関係損益( )	4,269	4,766
為替差損益( )	7,686	4,150
動産不動産処分損益( )	170	253
商品有価証券の純増( )減	886	352
貸出金の純増( )減	19,403	48,360
預金の純増減( )	13,148	31,641
譲渡性預金の純増減( )		2,950
コールローン等の純増( )減	13,695	29,292
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	47,564	8,242
コールマネー等の純増減( )	8,144	3,837
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	11,207	19,630
外国為替(資産)の純増( )減	362	149
外国為替(負債)の純増減( )	34	67
資金運用による収入	55,307	50,199
資金調達による支出	4,211	4,202
その他	1,073	5,696
小 計	45,916	13,676
法人税等の支払額	90	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,825	13,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	676,959	535,525
有価証券の売却による収入	296,465	191,318
有価証券の償還による収入	313,357	343,261
動産不動産の取得による支出	4,561	2,248
動産不動産の売却による収入	477	317
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		141
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,219	3,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入		8,000
劣後特約付借入金の返済による支出		16,000
劣後特約付社債の発行による収入	1,000	10,000
配当金の支払額		2,447
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	998	448
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	10
現金及び現金同等物の増減( )額	24,433	9,778
現金及び現金同等物の期首残高	66,164	41,731
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		27
現金及び現金同等物の期末残高	41,731	51,536

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 6社
    - 紀陽ビジネスサービス株式会社
    - 阪和信用保証株式会社
    - 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
    - 紀陽リース・キャピタル株式会社
    - 株式会社紀陽カード
    - 株式会社紀陽カードディーシー
 なお、従来持分法適用の関連会社であった紀陽リース・キャピタル株式会社、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにつきましては、当行が株式を追加取得したこと等により、当連結会計年度から連結しております。
  - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
  - (2) 持分法適用の関連会社 1社
    - 紀陽情報システム株式会社
 なお、紀陽リース・キャピタル株式会社、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにつきましては、当連結会計年度から連結しているため、持分法の対象から除外しております。また、従来持分法適用の関連会社であった紀陽ソフトウェアサービス株式会社は、平成16年7月1日にケイ・アンド・ユー・ソフトウェア株式会社と合併し、紀陽情報システム株式会社に社名変更しました。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
  - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
    - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
    - なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
    - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法
    - 動産 不動産
      - 当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
      - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
      - 建物：6年～50年
      - 動産：3年～20年
    - 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
    - ソフトウェア
      - 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
      - リース資産
        - リース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準
    - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
    - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
    - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
    - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
  - (6) 退職給付引当金の計上基準
    - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
    - 過去勤務債務：発生時に全額を損益処理
    - 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、会計基準変更時差異（10,215百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
    - (会計方針の変更)
    - 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理の対象としております。
    - また、当行は、厚生年金基金の代行部分における過去分返上に伴い、平成17年3月に規程を改訂し、厚生年金基金から確定給付企業年金（基金型）への移行を決定し、平成17年4月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）に基づき、退職給付債務を1,711百万円減額しております。なお、当該金額の一部は改正前の「退職給付に係る会計基準」においては、未認識年金資産として資産及び利益として認識されておりましたが、改正後の「退職給付に係る会計基準」及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」により、当該未認識年金資産を費用の減額の対象としております。これらにより退職給付引当金が712百万円減少し、前払年金費用が1,571百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,283百万円増加しております。
  - (7) 外貨建の資産・負債の換算基準
    - 当行の外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - (8) リース取引の処理方法
    - 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - (9) 重要なヘッジ会計の方法
    - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
  - (10) 消費税等の会計処理
    - 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
  - (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
    - 連結納税制度の適用
      - 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
  - 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
  - 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
  - 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。



# 連結財務諸表

## 追加情報（当連結会計年度）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実

務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注記事項（当連結会計年度）

### （連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、関連会社の株式353百万円を含んでおります。
- 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券106,586百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,098百万円、延滞債権額は60,358百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は384百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,714百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は119,555百万円であります。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,198百万円あります。
- 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 93,255百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 10,340百万円  
債券貸借取引受入担保金 30,838百万円  
その他負債 60百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,250百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は1,929百万円あります。  
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、6百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、325,439百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が321,226百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として

- 「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は14百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5百万円であります。
- 動産不動産の減価償却累計額 36,735百万円
  - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金21,500百万円が含まれております。
  - 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
  - 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数  
普通株式 547千株  
なお、当行の発行済株式総数は、普通株式432,811千株、第一回優先株式40,864千株であります。

### （連結損益計算書関係）

- その他経常収益には、退職給付信託設定益1,583百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、貸出金償却10,802百万円、株式等償却396百万円及び貸出債権売却損15百万円を含んでおります。

### （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。
- 株式の取得により新たに紀陽リース・キャピタル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。  
資産 9,070百万円  
（うちその他資産（リース資産） 6,631百万円）  
負債 8,272百万円  
（うち借入金 7,619百万円）  
連結調整勘定 107百万円  
少数株主持分 443百万円  
既取得株式の持分法による評価額 105百万円  
株式の取得価額 141百万円  
被取得会社の現金及び現金同等物 0百万円  
差引：取得のための支出 141百万円

### （リース取引関係）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### （借手側）

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額  
取得価額相当額  
動産 15百万円  
その他 31百万円  
合計 46百万円  
減価償却累計額相当額  
動産 7百万円  
その他 19百万円  
合計 27百万円  
年度末残高相当額  
動産 7百万円  
その他 11百万円  
合計 19百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

### ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	9百万円
1年超	10百万円
合計	19百万円

（注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- 支払リース料 8百万円

・減価償却費相当額 8百万円  
 ・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額  
 動産 12,698百万円  
 その他 899百万円  
 合計 13,597百万円

減価償却累計額  
 動産 6,614百万円  
 その他 408百万円  
 合計 7,023百万円

年度末残高  
 動産 6,083百万円  
 その他 490百万円  
 合計 6,573百万円

・未経過リース料年度末残高相当額  
 1年内 2,295百万円  
 1年超 4,618百万円  
 合計 6,913百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  
 受取リース料 3,032百万円  
 減価償却費 2,589百万円  
 受取利息相当額 432百万円

・利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料  
 1年内 6百万円  
 1年超 24百万円  
 合計 31百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分における過去分返上に伴い、平成17年3月に規程を改訂し、厚生年金基金から確定給付企業年金(基金型)への移行を決定し、平成17年4月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。  
 連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	27,806百万円
年金資産 (B)	29,181百万円
未積立退職給付債務 (C)(A)(B)	1,374百万円
未認識年金資産 (D)	百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (E)	百万円
未認識数理計算上の差異 (F)	856百万円
未認識過去勤務債務 (G)	百万円
連結貸借対照表計上額純額 (H)(C)(D)(E)(F)(G)	518百万円
前払年金費用 (I)	1,836百万円
退職給付引当金 (H)(I)	1,318百万円

(注) 1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載のとおり、当連結会計年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理の対象としております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,057百万円
利息費用	558百万円
期待運用収益	123百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,711百万円
数理計算上の差異の費用処理額	214百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,043百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	33百万円
退職給付費用	1,643百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 2.0%

(2) 期待運用収益率 2.0%  
 (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  
 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 1年  
 (5) 数理計算上の差異の処理年数 13年(各連結会計年度の発生時の

従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	38,576百万円
有価証券償却	12,633百万円
退職給付引当金	6,655百万円
繰越欠損金	3,145百万円
その他	2,827百万円
繰延税金資産小計	63,839百万円
評価性引当額	24,887百万円
繰延税金資産合計	38,951百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,460百万円
その他	948百万円
繰延税金負債合計	4,409百万円
繰延税金資産の純額	34,541百万円

平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	34,627百万円
繰延税金負債	86百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	4.6%
連結調整勘定償却による影響	1.3%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	128.71円
1株当たり当期純利益	12.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,747百万円
普通株主に帰属しない金額	630百万円
うち利益処分による優先配当額	286百万円
うち中間優先配当額	344百万円
普通株式に係る当期純利益	5,117百万円
普通株式の期中平均株式数	408,282千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	630百万円
うち利益処分による優先配当額	286百万円
うち中間優先配当額	344百万円
普通株式増加数	159,871千株
うち優先株式	( ) 159,871千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

普通株式への転換権を付した優先株式については、前連結会計年度は転換価額が未定であるため、また、当連結会計年度は平成17年1月に当初転換価額が決定し、転換請求可能期間中に株価の変動によって転換価額が修正されるので、当該連結会計年度の前連結会計年度末の普通株式の時価を転換価額とみなして、期首にすべて転換したと仮定して算出しております。

前連結会計年度および当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

# 連結情報

## 事業の内容

(平成17年3月期末)

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社6社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### (銀行業務)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。また、阪和信用保証株式会社においては、信用保証業務を、紀陽ビジネスファイナンス株式会社においては、融資業務を行っております。

### (事務代行業務・労働者派遣業務)

紀陽ビジネスサービス株式会社においては、事務代行業務、労働者派遣業務を行っております。

### (リース業務・ベンチャーキャピタル業務)

紀陽リース・キャピタル株式会社においては、リース業務、ベンチャーキャピタル業務を行っております。

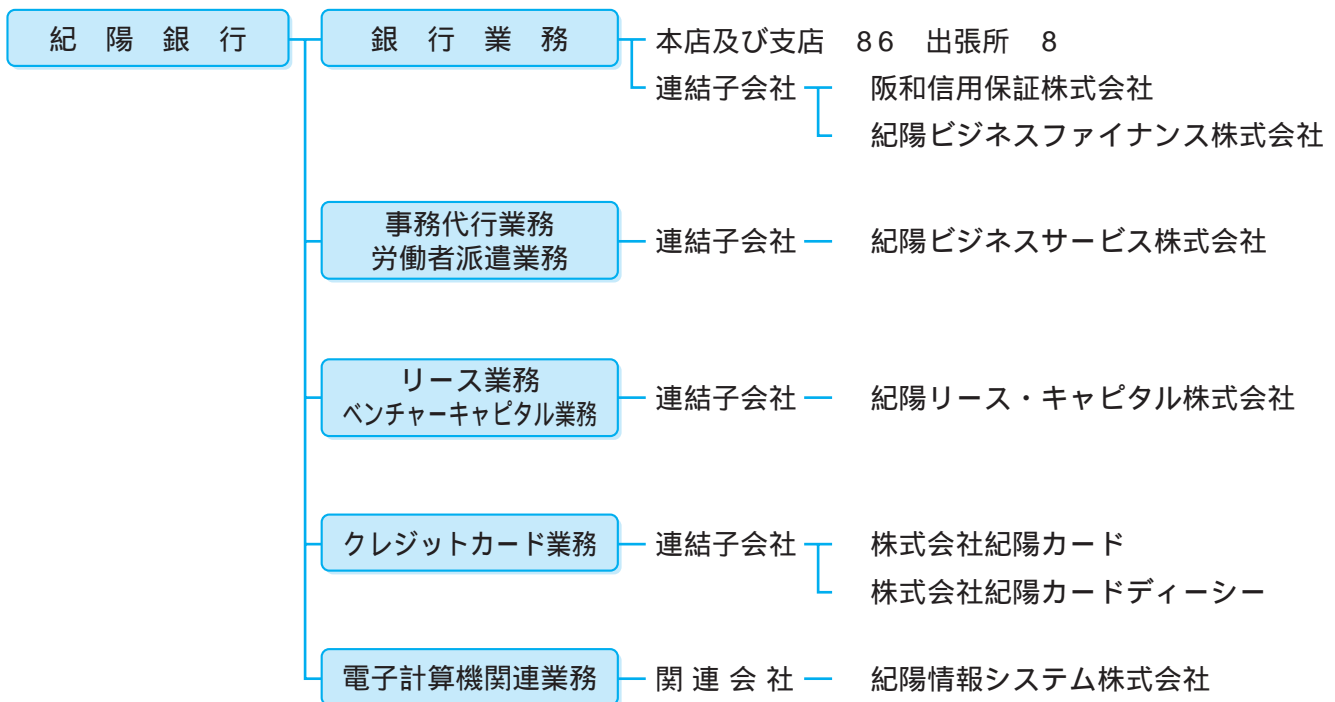
### (クレジットカード業務)

株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいては、クレジットカード業務を行っております。

### (電子計算機関連業務)

紀陽情報システム株式会社においては、ソフト開発等の電子計算機関連業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。( は連結子会社、 は持分法適用会社)



(注) 従来持分法適用の関連会社であった紀陽リース・キャピタル株式会社、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにつきましては、当行が株式を追加取得したこと等により、当連結会計年度から連結しております。  
また、従来持分法適用の関連会社であった紀陽ソフトウェアサービス株式会社は、平成16年7月1日にケイ・アンド・ユー・ソフトウェア株式会社と合併し、紀陽情報システム株式会社に社名変更しました。



## 当行関係会社の概要

(平成17年3月31日現在)

	会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行出資比率 (%)	子会社等出資比率 (%)
子会社	紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務、労働者派遣業務	平成15年 9月30日	60	100.0	
	阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	30	100.0	
	紀陽ビジネスファイナンス株式会社	和歌山市十一番丁 9番地	融資業務	昭和60年 10月28日	100	4.5	56.0
	紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市中之島 2240番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	26.7	40.0
	株式会社紀陽カード	和歌山市杉ノ馬場 二丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	5.0	50.0
	株式会社紀陽カード ディーシー	和歌山市杉ノ馬場 二丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	5.0	50.0
関連会社	紀陽情報システム株式会社	和歌山市中之島 2240番地	電子計算機関連業務	昭和60年 2月1日	80	5.0	15.9

## 営業の概況 (当連結会計年度：平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## 業績

当連結会計年度の業績は、銀行業務を中心に次のとおりとなりました。

業容面では、預金につきましては、引き続き安定資金の確保に努め、一般法人預金は増加しましたが、運用方法の多様化などにより個人預金が減少、また地方財政の影響から公金預金も減少し、全体では期中318億円減少し、当連結会計年度末残高は2兆5,791億円となりました。この間、お客様の金融商品ニーズの多様化に対応するため投資信託や個人年金保険等の販売を更に積極的に推進しました。この結果、特に投資信託の預かり残高は期中506億円増加し、当連結会計年度末では925億円となりました。貸出金につきましては、住宅ローンは引き続き堅調に推移し、期中240億円増加しました。また、大阪府下での積極的な新規貸出先獲得活動のほか、全店で事業性の資金需要の掘り起こしを推し進めました。しかしながら、和歌山県内における事業性の資金需要は依然弱い状況が続いており、かつ公共貸出も減少したことから、当連結会計年度末の貸出金残高は、期中571億円減少し1兆7,566億円となりました。有価証券につきましては、期中29億円減少し、当連結会計年度末残高は7,250億円となりました。

損益面では、国内業務部門につきましては、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少しましたが、投資信託の販売などにより役員取引等収益は増加し、また株式等売却益の増加等により、経常収益は前連結会計年度比55億58百万円増加し、652億22百万円となりました。経常費用は不良債権処理損失が増加したことなどから、前連結会計年度比55億45百万円増加し、607億16百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比12百万円増加し、45億5百万円となりました。国際業務部門につきましては、債券売却益の減少等により、経常収益は前連結会計年度比27億23百万円減少し、58億56百万円となりました。経常費用は資金調達費用の増加等により2億74百万円増加し、33億81百万円となったため、経常利益は前連結会計年度比29億97百万円減少し、24億75百万円となりました。その結果、国内業務部門、国際業務部門合計の経常利益は前連結会計年度比29億84百万円減少し、69億81百万円となりました。また、償却債権取立益等の特別損益や法人税等調整額等により、当期純利益は前連結会計年度比41億60百万円減少し、57億47百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は12円53銭となりました。

なお、事務代行業務及びその他業務につきましては、上記業績に占める割合は僅少であります。

また、当連結会計年度末の国内基準に基づく連結自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.39%上昇し、9.11%となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比98億5百万円増加し、515億36百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においては、短期市場性運用(債券貸借取引支払保証金等)の減少等を主因に、458億25百万円でありましたが、当連結会計年度においては、貸出金の減少等を主因に、132億35百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においては、有価証券の取得を主因に、712億19百万円でありましたが、当連結会計年度においては、有価証券の取得を主因に、30億19百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においては、劣後特約付社債の発行などにより9億98百万円でありましたが、当連結会計年度においては、劣後特約付借入金の借り換えなどにより4億48百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
連結経常収益	74,505	66,412	63,637	68,071	70,970
連結経常利益 (は連結経常損失)	3,585	13,244	8,408	9,965	6,981
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	2,606	65,972	5,837	9,907	5,747
連結純資産額	106,804	62,612	58,115	80,121	84,529
連結総資産額	3,179,621	2,866,751	2,801,998	2,805,297	2,797,496
連結自己資本比率 (国内基準)	9.19%	7.18%	6.87%	7.72%	9.11%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

## セグメント情報 (前連結会計年度及び当連結会計年度)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度

国際業務経常収益	8,579百万円
連結経常収益	68,071百万円
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.60%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引に係る経常利益であります。

当連結会計年度

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破綻先債権額	8,471	7,098
延滞債権額	63,942	60,358
3カ月以上延滞債権額	2,299	384
貸出条件緩和債権額	57,405	51,714
合計	132,119	119,555

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資本金	60,346	60,346
	うち非累積的永久優先株	17,207	14,302
	新株式払込金		
	資本剰余金	2,509	2,509
	利益剰余金	8,771	12,912
	連結子会社の少数株主持分	523	950
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損（ ）		
	自己株式払込金		
	自己株式（ ）	61	118
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額（ ）		
	連結調整勘定相当額（ ）		
	計（ A ）	72,089	76,601
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	8,201	7,982
	負債性資本調達手段等	21,700	32,200
	うち永久劣後債務（注2）		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	21,700	32,200
	計	29,901	40,182
うち自己資本への算入額（ B ）	29,901	40,182	
控除項目	控除項目（注4）（ C ）	553	404
自己資本額	（ A ）+（ B ）-（ C ）（ D ）	101,437	116,379
リスク・アセット	資産（オン・バランス）項目	1,272,217	1,242,829
	オフ・バランス取引項目	40,040	34,331
	計（ E ）	1,312,258	1,277,160
連結自己資本比率（国内基準）= D / E × 100（ % ）		7.72 %	9.11 %

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

- 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
  - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - （4）利払い業務の延期が認められるものであること
- 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

# 財務諸表（単体）

## 貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科 目	平成16年3月期末	平成16年3月31日	平成17年3月期末	平成17年3月31日
現金預け金		41,731		51,502
現金		30,171		34,354
預け金		11,559		17,148
コールローン		379		20,354
買現先勘定				9,999
債券貸借取引支払保証金		88,253		96,495
買入手形		8,800		
買入金銭債権		913		9,030
商品有価証券		3,983		3,631
商品国債		3,983		3,628
商品地方債				3
有価証券		727,028		724,230
国債		400,404		393,639
地方債		41,003		51,089
社債		62,045		72,600
株式		46,841		39,382
その他の証券		176,733		167,518
貸出金		1,815,425		1,769,657
割引手形		43,278		42,107
手形貸付		213,843		193,315
証書貸付		1,328,633		1,322,188
当座貸越		229,670		212,046
外国為替		1,504		1,653
外国他店預け		385		610
買入外国為替		116		90
取立外国為替		1,002		952
その他資産		17,576		20,797
前払費用		136		394
未収収益		3,873		4,357
金融派生商品		5,227		1,603
繰延ヘッジ損失		69		8
その他の資産		8,269		14,432
動産不動産		39,944		38,591
土地建物動産		37,219		36,691
建設仮払金		752		1
保証金権利金		1,972		1,899
繰延税金資産		35,362		33,692
支払承諾見返		50,649		46,429
貸倒引当金		27,017		32,551
資産の部合計		2,804,534		2,793,516

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期末 平成16年3月31日	平成17年3月期末 平成17年3月31日
預金	2,613,016	2,581,788
当座預金	90,601	98,669
普通預金	957,340	988,996
貯蓄預金	38,380	36,676
通知預金	9,246	7,275
定期預金	1,381,358	1,311,554
定期積金	16,797	15,786
その他の預金	119,292	122,829
譲渡性預金		2,950
コールマネー	3,970	
債券貸借取引受入担保金	11,207	30,838
借入金	29,928	22,062
借入金	29,928	22,062
外国為替	84	16
売渡外国為替	71	11
未払外国為替	12	4
社債	3,000	13,000
その他負債	10,894	11,654
未払法人税等	54	241
未払費用	2,680	2,320
前受収益	1,661	1,568
給付補てん備金	2	9
金融派生商品	170	1,538
その他の負債	6,324	5,976
退職給付引当金	2,320	1,302
支払承諾	50,649	46,429
負債の部合計	2,725,071	2,710,040
資本金	60,346	60,346
資本剰余金	2,509	2,509
資本準備金	2,509	2,509
利益剰余金	9,889	12,907
利益準備金	2	492
当期末処分利益	9,886	12,415
その他有価証券評価差額金	6,779	7,820
自己株式	61	109
資本の部合計	79,463	83,475
負債及び資本の部合計	2,804,534	2,793,516

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表（単体）

## 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	平成16年3月期	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	平成17年3月期	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
経常収益		67,694		66,361
資金運用収益		53,156		48,375
貸出金利息		40,317		38,979
有価証券利息配当金		12,599		8,994
コールローン利息		65		19
買現先利息		0		0
債券貸借取引受入利息		3		0
買入手形利息		0		0
預け金利息		0		0
その他の受入利息		170		381
役務取引等収益		7,493		8,698
受入為替手数料		3,292		3,208
その他の役務収益		4,201		5,489
その他業務収益		5,292		2,851
外国為替売買益		156		83
商品有価証券売買益				18
国債等債券売却益		5,135		2,522
その他の業務収益		0		227
その他経常収益		1,750		6,436
株式等売却益		61		3,368
その他の経常収益		1,689		3,067
経常費用		57,763		59,349
資金調達費用		4,009		4,057
預金利息		1,584		1,206
譲渡性預金利息		0		0
コールマネー利息		112		64
債券貸借取引支払利息		281		756
借入金利息		526		593
社債利息		54		78
金利スワップ支払利息		1,445		1,357
その他の支払利息		3		1
役務取引等費用		2,974		3,259
支払為替手数料		669		638
その他の役務費用		2,304		2,621
その他業務費用		347		1,282
商品有価証券売却損		23		
国債等債券売却損		228		637
金融派生商品費用		94		644
営業経費		33,557		31,614
その他経常費用		16,875		19,134
貸倒引当金繰入額		5,494		8,625
貸出金償却		9,602		9,370
株式等売却損		11		96
株式等償却		686		105
その他の経常費用		1,079		935
経 常 利 益		9,930		7,012

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書のつづき)

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成17年3月期	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
特別利益		3,394		1,638
動産不動産処分益		44		0
償却債権取立益		663		1,638
退職給付信託設定益		2,686		
特別損失		168		256
動産不動産処分損		168		256
税引前当期純利益		13,156		8,395
法人税、住民税及び事業税		28		13
法人税等調整額		3,304		2,943
当期純利益		9,823		5,465
前期繰越利益				7,847
合併による未処分利益受入額		62		
中間配当額				748
中間配当に伴う利益準備金積立額				149
当期末処分利益		9,886		12,415

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	平成17年3月期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)
当期末処分利益	9,886	12,415
利益処分額	2,039	1,121
利益準備金	340	187
第一回優先株式配当金	(1株につき14円) 688	(1株につき7円) 286
普通株式配当金	(1株につき2円50銭) 1,010	(1株につき1円50銭) 648
次期繰越利益	7,847	11,293

(注)記載金額は百万円を切り捨てて表示しております。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」による会計監査人の監査を受けております。

## 重要な会計方針(平成17年3月期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 動産不動産  
動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：6年～50年  
動産：3年～20年
- (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計

# 財務諸表（単体）

上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は108,188百万円であります。

## （2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生時に全額を損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（10,215百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

### （会計方針の変更）

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針』（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号）を適用し、当事業年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理の対象としております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分における過去分返上に伴い、平成17年3月に規程を改訂し、厚生年金基金から確定給付企業年金（基金型）への移行を決定し、平成17年4月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）に基づき、退職給付債務を1,711百万円減額しております。なお、当該金額の一部は改正前の「退職給付に係る会計基準」においては、未認識年金資産として資産及び利益として認識されませんでした。改正後の「退職給付に係る会計基準」等により、当該未認識年金資産を費用の減額の対象としております。これらにより退職給付引当金が712百万円減少し、前払年金費用が1,571百万円増加し、税引前当期純利益が2,283百万円増加しております。

## 8．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9．ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 11．その他財務諸表作成のための重要な事項

### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 追加情報（平成17年3月期）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課

税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注記事項（平成17年3月期）

### （貸借対照表関係）

- 子会社の株式総額 1,683百万円
- 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券106,586百万円については、当事業年度末には当該処分をせず所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,977百万円、延滞債権額は64,546百万円あります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は322百万円あります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,055百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,901百万円あります。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,198百万円あります。
- 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。  
担保に供している資産  

有価証券	93,196百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,340百万円
債券貸借取引受入担保金	30,838百万円



上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,250百万円を差し入れております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、6百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、266,751百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が262,538百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は14百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5百万円であります。

11. 動産不動産の減価償却累計額 35,899百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 4,269百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金21,500百万円が含まれております。

14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

15. 会社が発行する株式の総数

普通株式 820,000千株  
優先株式 71,699千株

発行済株式総数

普通株式 432,811千株  
第一回優先株式 40,864千株

16. 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補

欠損てん補に充当された金額  
資本準備金 40,393百万円  
利益準備金 11,953百万円  
計 52,347百万円

欠損てん補を行った年月 平成14年6月

欠損てん補に充当された金額

資本準備金 6,788百万円  
欠損てん補を行った年月 平成15年6月

17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、7,943百万円であります。

また、当行の定款等の定めるところにより、平成11年12月8日発行の第一回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金（1株につき14円）を超えて配当を行わないこととしております。

18. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 506千株

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、退職給付信託設定益1,583百万円を含んでおります。

2. その他の経常費用には、貸出債権売却損11百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額  
動産 1,514百万円  
その他 1,154百万円  
合計 2,669百万円

減価償却累計額相当額

動産 461百万円  
その他 163百万円  
合計 624百万円

期末残高相当額

動産 1,053百万円  
その他 991百万円  
合計 2,044百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 488百万円  
1年超 1,556百万円  
合計 2,044百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料 427百万円  
・減価償却費相当額 427百万円  
・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料  
1年内 6百万円  
1年超 24百万円  
合計 31百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 38,970百万円  
有価証券償却損金不算入額 12,579百万円  
退職給付引当金損金算入限度超過額 6,649百万円  
繰越欠損金 1,903百万円  
その他 2,441百万円

繰延税金資産小計 62,544百万円

評価性引当額 24,691百万円

繰延税金資産合計 37,852百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 3,321百万円  
その他 838百万円

繰延税金負債合計 4,160百万円

繰延税金資産の純額 33,692百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.4%  
(調整)  
評価性引当額の増減 4.9%  
その他 0.7%  
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 126.26円  
1株当たり当期純利益 11.84円  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9.62円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

当期純利益 5,465百万円  
普通株主に帰属しない金額 630百万円  
うち利益処分による優先配当額 286百万円  
うち中間優先配当額 344百万円  
普通株式に係る当期純利益 4,835百万円  
普通株式の期中平均株式数 408,311千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額 630百万円  
うち利益処分による優先配当額 286百万円  
うち中間優先配当額 344百万円  
普通株式増加数 159,871千株  
うち優先株式 ( ) 159,871千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

普通株式への転換権を付した優先株式については、平成17年1月に当初転換価額が決定し、転換請求可能期間中に株価の変動によって転換価額が修正されるので、当該事業年度の前事業年度末の普通株式の時価を転換価額とみなして、期首にすべて転換したと仮定して算出してあります。

# 損益の状況（単体）

## 業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成16年3月期	48,080	5,248	53,156
	平成17年3月期	43,506	4,977	48,375
資金調達費用	平成16年3月期	2,137	2,043	4,009
	平成17年3月期	1,848	2,317	4,057
資金運用収支	平成16年3月期	45,942	3,204	49,147
	平成17年3月期	41,657	2,659	44,317
役務取引等収益	平成16年3月期	7,353	140	7,493
	平成17年3月期	8,559	138	8,698
役務取引等費用	平成16年3月期	2,902	71	2,974
	平成17年3月期	3,194	65	3,259
役務取引等収支	平成16年3月期	4,451	68	4,519
	平成17年3月期	5,365	73	5,439
その他業務収益	平成16年3月期	2,106	3,186	5,292
	平成17年3月期	2,112	738	2,851
その他業務費用	平成16年3月期	103	243	347
	平成17年3月期	954	328	1,282
その他業務収支	平成16年3月期	2,002	2,943	4,945
	平成17年3月期	1,158	410	1,569
業務粗利益	平成16年3月期	52,396	6,215	58,612
	平成17年3月期	48,181	3,143	51,325
業務粗利益率	平成16年3月期	1.99 %	3.33 %	2.20 %
	平成17年3月期	1.84 %	1.79 %	1.92 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

## 業務純益

（単位：百万円）

区 分	平成16年3月期	平成17年3月期
業務純益	24,351	19,781

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位: 百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成16年3月期	(158,263) 2,629,379	(172) 48,080	% 1.82
	平成17年3月期	(128,506) 2,614,308	(108) 43,506	% 1.66
うち 貸出金	平成16年3月期	1,797,404	40,312	2.24
	平成17年3月期	1,774,285	38,973	2.19
うち 商品有価証券	平成16年3月期	4,434	16	0.37
	平成17年3月期	3,765	17	0.47
うち 有価証券	平成16年3月期	522,646	7,465	1.42
	平成17年3月期	587,807	4,090	0.69
うち コールローン	平成16年3月期	118,087	6	0.00
	平成17年3月期	90,657	2	0.00
うち 買現先勘定	平成16年3月期	4,617	0	0.00
	平成17年3月期	18,593	0	0.00
うち 債券貸借取引支払保証金	平成16年3月期	14,764	3	0.02
	平成17年3月期	2,641	0	0.01
うち 買入手形	平成16年3月期	914	0	0.00
	平成17年3月期	438	0	0.00
うち 預け金	平成16年3月期	377	0	0.00
	平成17年3月期	347	0	0.00
資金調達勘定	平成16年3月期	2,644,123	2,137	0.08
	平成17年3月期	2,627,064	1,848	0.07
うち 預金	平成16年3月期	2,601,123	1,553	0.05
	平成17年3月期	2,583,945	1,175	0.04
うち 譲渡性預金	平成16年3月期	2,073	0	0.01
	平成17年3月期	1,255	0	0.01
うち コールマネー	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 売現先勘定	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 債券貸借取引受入担保金	平成16年3月期	8,425	0	0.01
	平成17年3月期	7,144	0	0.00
うち 売渡手形	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 借入金	平成16年3月期	29,917	526	1.76
	平成17年3月期	31,276	593	1.89

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年3月期9,510百万円、平成17年3月期10,480百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位: 百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成16年3月期	186,423	5,248	2.81 %
	平成17年3月期	175,470	4,977	2.83 %
うち 貸出金	平成16年3月期	228	5	2.32
	平成17年3月期	209	5	2.79
うち 商品有価証券	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 有価証券	平成16年3月期	179,633	5,117	2.84
	平成17年3月期	171,982	4,885	2.84
うち コールローン	平成16年3月期	3,185	58	1.85
	平成17年3月期	858	16	1.87
うち 買現先勘定	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 債券貸借取引支払保証金	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 買入手形	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 預け金	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
資金調達勘定	平成16年3月期	(158,263) 184,619	(172) 2,043	1.10
	平成17年3月期	(128,506) 174,368	(108) 2,317	1.32
うち 預金	平成16年3月期	3,011	30	1.01
	平成17年3月期	2,539	30	1.21
うち 譲渡性預金	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち コールマネー	平成16年3月期	5,673	112	1.98
	平成17年3月期	3,572	64	1.80
うち 売現先勘定	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 債券貸借取引受入担保金	平成16年3月期	17,627	280	1.59
	平成17年3月期	39,715	755	1.90
うち 売渡手形	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 借入金	平成16年3月期			
	平成17年3月期			

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年3月期7百万円、平成17年3月期6百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

# 損益の状況（単体）

合計

（単位：百万円）

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成16年3月期	2,657,539	53,156	2.00 %
	平成17年3月期	2,661,272	48,375	1.81 %
うち 貸出金	平成16年3月期	1,797,632	40,317	2.24
	平成17年3月期	1,774,495	38,979	2.19
うち 商品有価証券	平成16年3月期	4,434	16	0.37
	平成17年3月期	3,765	17	0.47
うち 有価証券	平成16年3月期	702,280	12,583	1.79
	平成17年3月期	759,790	8,976	1.18
うち コールローン	平成16年3月期	121,273	65	0.05
	平成17年3月期	91,515	19	0.02
うち 買現先勘定	平成16年3月期	4,617	0	0.00
	平成17年3月期	18,593	0	0.00
うち 債券貸借取引支払保証金	平成16年3月期	14,764	3	0.02
	平成17年3月期	2,641	0	0.01
うち 買入手形	平成16年3月期	914	0	0.00
	平成17年3月期	438	0	0.00
うち 預け金	平成16年3月期	377	0	0.00
	平成17年3月期	347	0	0.00
資金調達勘定	平成16年3月期	2,670,479	4,009	0.15
	平成17年3月期	2,672,926	4,057	0.15
うち 預金	平成16年3月期	2,604,135	1,584	0.06
	平成17年3月期	2,586,485	1,206	0.04
うち 譲渡性預金	平成16年3月期	2,073	0	0.01
	平成17年3月期	1,255	0	0.01
うち コールマネー	平成16年3月期	5,673	112	1.98
	平成17年3月期	3,572	64	1.80
うち 売現先勘定	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 債券貸借取引受入担保金	平成16年3月期	26,053	281	1.08
	平成17年3月期	46,860	756	1.61
うち 売渡手形	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 借入金	平成16年3月期	29,917	526	1.76
	平成17年3月期	31,276	593	1.89

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成16年3月期9,517百万円、平成17年3月期10,486百万円）を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

国内業務部門

（単位：百万円）

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成16年3月期	380	1,010	630
	平成17年3月期	274	4,300	4,574
うち 貸出金	平成16年3月期	940	862	1,802
	平成17年3月期	514	824	1,338
うち 商品有価証券	平成16年3月期	2	1	1
	平成17年3月期	2	3	1
うち 有価証券	平成16年3月期	137	2,481	2,344
	平成17年3月期	837	4,211	3,374
うち コールローン	平成16年3月期	2	7	5
	平成17年3月期	1	2	3
うち 買現先勘定	平成16年3月期	0	0	0
	平成17年3月期	0	0	0
うち 債券貸借取引支払保証金	平成16年3月期	6	2	4
	平成17年3月期	2	0	2
うち 買入手形	平成16年3月期	0	0	0
	平成17年3月期	0	0	0
うち 預け金	平成16年3月期	0	0	0
	平成17年3月期	0	0	0
支払利息	平成16年3月期	16	786	770
	平成17年3月期	13	276	289
うち 預金	平成16年3月期	4	296	292
	平成17年3月期	10	368	378
うち 譲渡性預金	平成16年3月期	0	0	0
	平成17年3月期	0	0	0
うち コールマネー	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 売現先勘定	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 債券貸借取引受入担保金	平成16年3月期	0	0	0
	平成17年3月期	0	0	0
うち 売渡手形	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 借入金	平成16年3月期	28	88	116
	平成17年3月期	24	42	66

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。



## 国際業務部門

(単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成16年3月期	2,268	144	2,412
	平成17年3月期	310	40	270
うち 貸出金	平成16年3月期	8	5	3
	平成17年3月期	0	0	0
うち 商品有価証券	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 有価証券	平成16年3月期	2,519	21	2,540
	平成17年3月期	217	15	232
うち コールローン	平成16年3月期	44	4	40
	平成17年3月期	43	1	42
うち 買現先勘定	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 債券貸借取引支払保証金	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 買入手形	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 預け金	平成16年3月期	3		3
	平成17年3月期			
支払利息	平成16年3月期	692	738	1,430
	平成17年3月期	118	391	273
うち 預金	平成16年3月期	122	76	198
	平成17年3月期	5	5	0
うち 譲渡性預金	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち コールマネー	平成16年3月期	42	20	62
	平成17年3月期	38	10	48
うち 売現先勘定	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 債券貸借取引受入担保金	平成16年3月期	280		280
	平成17年3月期	410	64	474
うち 売渡手形	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 借入金	平成16年3月期			
	平成17年3月期			

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 合 計

(単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成16年3月期	299	3,271	2,972
	平成17年3月期	74	4,855	4,781
うち 貸出金	平成16年3月期	952	853	1,805
	平成17年3月期	514	823	1,337
うち 商品有価証券	平成16年3月期	2	1	1
	平成17年3月期	2	3	1
うち 有価証券	平成16年3月期	997	3,887	4,884
	平成17年3月期	962	4,568	3,606
うち コールローン	平成16年3月期	9	26	35
	平成17年3月期	13	33	46
うち 買現先勘定	平成16年3月期	0	0	0
	平成17年3月期	0	0	0
うち 債券貸借取引支払保証金	平成16年3月期	6	2	4
	平成17年3月期	2	0	2
うち 買入手形	平成16年3月期	0	0	0
	平成17年3月期	0	0	0
うち 預け金	平成16年3月期	1	2	3
	平成17年3月期	0	0	0
支払利息	平成16年3月期	28	560	588
	平成17年3月期	3	45	48
うち 預金	平成16年3月期	2	489	491
	平成17年3月期	10	368	378
うち 譲渡性預金	平成16年3月期	0	0	0
	平成17年3月期	0	0	0
うち コールマネー	平成16年3月期	42	20	62
	平成17年3月期	38	10	48
うち 売現先勘定	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 債券貸借取引受入担保金	平成16年3月期	210	71	281
	平成17年3月期	293	181	474
うち 売渡手形	平成16年3月期			
	平成17年3月期			
うち 借入金	平成16年3月期	28	88	116
	平成17年3月期	24	42	66

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

# 損益の状況（単体）

## 役務取引の状況

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成16年3月期	7,353	140	7,493
	平成17年3月期	8,559	138	8,698
うち 預金・貸出業務	平成16年3月期	2,161		2,161
	平成17年3月期	2,241		2,241
うち 為替業務	平成16年3月期	3,153	138	3,292
	平成17年3月期	3,071	137	3,208
うち 証券関連業務	平成16年3月期	170		170
	平成17年3月期	174		174
うち 代理業務	平成16年3月期	302		302
	平成17年3月期	280		280
うち 保護預り・貸金庫業務	平成16年3月期	207		207
	平成17年3月期	206		206
うち 保証業務	平成16年3月期	44	2	46
	平成17年3月期	58	1	59
うち 投資信託・保険販売業務	平成16年3月期	810		810
	平成17年3月期	1,903		1,903
役務取引等費用	平成16年3月期	2,902	71	2,974
	平成17年3月期	3,194	65	3,259
うち 為替業務	平成16年3月期	625	44	669
	平成17年3月期	595	42	638

## 営業経費の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成16年3月期	平成17年3月期
給料・手当	11,328	11,000
退職給付費用	4,402	1,636
福利厚生費	120	110
減価償却費	2,112	2,789
土地建物機械賃借料	1,785	1,302
営繕費	41	73
消耗品費	573	609
給水光熱費	401	405
旅費	61	66
通信費	619	628
広告宣伝費	317	258
租税公課	1,668	1,875
その他	10,122	10,857
計	33,557	31,614

（注）損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成16年3月期	平成17年3月期
その他業務収益	5,292	2,851
外国為替売買益	156	83
商品有価証券売買益		18
国債等債券売却益	5,135	2,522
その他の業務収益	0	227
その他業務費用	347	1,282
商品有価証券売買損	23	
国債等債券売却損	228	637
金融派生商品費用	94	644

# 経営効率等（単体）

## 利益率

（単位：％）

種 類	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産経常利益率	0.36	0.25
資本経常利益率	25.07	12.77
総資産当期純利益率	0.35	0.19
資本当期純利益率	24.78	9.67

- （注）1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ \text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \} + \{ \text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \} / 2} \times 100$

## 利 鞘

（単位：％）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成16年3月期	1.82	2.81	2.00
	平成17年3月期	1.66	2.83	1.81
資金調達原価	平成16年3月期	1.21	1.49	1.30
	平成17年3月期	1.23	1.71	1.32
総資金利鞘	平成16年3月期	0.61	1.32	0.70
	平成17年3月期	0.43	1.12	0.49

## 貸出金の預金に対する比率

（単位：百万円）

期 別	区 分	貸出金（A）	預 金（B）	預貸率	
				（A） / （B）	期中平均
平成16年3月31日	国内業務部門	1,815,214	2,590,872	70.06 %	69.04 %
	国際業務部門	211	22,144	0.95	7.57
	合 計	1,815,425	2,613,016	69.47	68.97
平成17年3月31日	国内業務部門	1,769,550	2,561,904	69.07	68.63
	国際業務部門	107	22,834	0.47	8.26
	合 計	1,769,657	2,584,738	68.46	68.57

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

（単位：百万円）

期 別	区 分	有価証券（A）	預 金（B）	預証率	
				（A） / （B）	期中平均
平成16年3月31日	国内業務部門	560,762	2,590,872	21.64 %	20.07 %
	国際業務部門	166,265	22,144	750.82	5,965.19
	合 計	727,028	2,613,016	27.82	26.94
平成17年3月31日	国内業務部門	570,341	2,561,904	22.26	22.73
	国際業務部門	153,889	22,834	673.93	6,771.68
	合 計	724,230	2,584,738	28.01	29.36

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 経営効率等（単体）

## 従業員1人当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

期 別	従業員数	従業員1人当たり預金額	従業員1人当たり貸出金
平成16年3月31日	1,821 人	1,434	996
平成17年3月31日	1,680	1,538	1,053

- （注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

期 別	営業店舗数	1店舗当たり預金額	1店舗当たり貸出金
平成16年3月31日	88 店	29,693	20,629
平成17年3月31日	86	30,055	20,577

- （注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資本金	60,346	60,346
	うち非累積的永久優先株	17,207	14,302
	新株式払込金		
	資本準備金	2,509	2,509
	その他資本剰余金		
	利益準備金	342	679
	任意積立金		
	次期繰越利益	7,847	11,293
	その他		
	その他有価証券の評価差損（ ）		
	自己株式払込金		
	自己株式（ ）	61	109
	営業権相当額（ ）		
計（A）	70,984	74,720	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	8,207	7,965
	負債性資本調達手段等	21,700	32,200
	うち永久劣後債務（注2）		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	21,700	32,200
	計	29,907	40,165
うち自己資本への算入額（B）	29,907	40,165	
控除項目	控除項目（注4）（C）	50	50
自己資本額	(A)+(B)-(C)（D）	100,841	114,835
リスク・アセット	資産（オン・バランス）項目	1,273,186	1,240,216
	オフ・バランス取引項目	39,973	34,271
	計（E）	1,313,159	1,274,488
単体自己資本比率（国内基準）=D/E×100（%）		7.67 %	9.01 %

- （注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55条。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。
- 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
  - 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
    - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
    - 一定の場合を除き、償還されないものであること
    - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
    - 利払い義務の延期が認められるものであること
  - 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
  - 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

# 預金業務（単体）

## 預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	平成16年3月期	1,123,587		1,123,587
		平成17年3月期	1,151,157		1,151,157
	うち 有利息預金	平成16年3月期	1,032,490		1,032,490
		平成17年3月期	1,048,486		1,048,486
	定期性預金	平成16年3月期	1,413,390		1,413,390
		平成17年3月期	1,379,676		1,379,676
	うち 固定自由金利定期預金	平成16年3月期	1,395,805		1,395,805
		平成17年3月期	1,362,921		1,362,921
	うち 変動自由金利定期預金	平成16年3月期	313		313
		平成17年3月期	292		292
	その他	平成16年3月期	64,145	3,011	67,156
		平成17年3月期	53,112	2,539	55,652
合計	平成16年3月期	2,601,123	3,011	2,604,135	
	平成17年3月期	2,583,945	2,539	2,586,485	
譲渡性預金		平成16年3月期	2,073		2,073
		平成17年3月期	1,255		1,255
総合計		平成16年3月期	2,603,197	3,011	2,606,208
		平成17年3月期	2,585,201	2,539	2,587,740

- （注）1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成16年3月31日	373,822	226,403	458,206	117,602	115,778	89,543	1,381,358	
	平成17年3月31日	333,401	229,575	450,144	117,640	76,519	104,272	1,311,554	
うち固定自由金利 定期預金	平成16年3月31日	373,333	226,391	458,196	117,432	115,689	89,543	1,380,586	
	平成17年3月31日	333,019	229,574	449,995	117,559	76,477	104,272	1,310,899	
うち変動自由金利 定期預金	平成16年3月31日	20	11	9	170	88		303	
	平成17年3月31日	9	1	149	81	42		282	

## 個人・法人等別預金残高（国内）

（単位：百万円）

区分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
個人	1,919,988	1,903,858
法人等	693,027	677,929
合計	2,613,016	2,581,788

- （注）1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。  
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。



# 貸出業務（単体）

## 貸出金平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成16年3月期	210,882	228	211,111
		平成17年3月期	198,387	209	198,596
	証書貸付	平成16年3月期	1,290,458		1,290,458
		平成17年3月期	1,308,045		1,308,045
	当座貸越	平成16年3月期	252,435		252,435
		平成17年3月期	226,690		226,690
	割引手形	平成16年3月期	43,627		43,627
		平成17年3月期	41,162		41,162
	合 計	平成16年3月期	1,797,404	228	1,797,632
		平成17年3月期	1,774,285	209	1,774,495

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成16年3月31日	525,723	318,569	206,243	127,217	
	平成17年3月31日	486,854	317,945	208,365	128,545	415,901	212,046	1,769,657
うち 変動金利	平成16年3月31日		139,642	81,821	52,045	189,938	118,844	
	平成17年3月31日		134,744	82,006	51,534	193,396	94,148	
うち 固定金利	平成16年3月31日		178,927	124,422	75,172	218,062	110,826	
	平成17年3月31日		183,201	126,359	77,011	222,505	117,898	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成16年3月31日	平成17年3月31日
有価証券	16,618	15,288
債権	79,939	71,427
商品		
不動産	443,082	411,612
その他		
計	539,640	498,329
保証	579,702	554,782
信用	696,082	716,545
合 計	1,815,425	1,769,657
（うち劣後特約付貸出金）	（ - ）	（ 715 ）

## 貸出金使途別残高

（単位：百万円）

区 分	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	709,625	39.09 %	707,895	40.00 %
運転資金	1,105,800	60.91	1,061,762	60.00
合 計	1,815,425	100.00	1,769,657	100.00

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成16年3月31日	198,432	1,815,425	198,117	1,425,068	99.84 %	78.49 %
平成17年3月31日	198,723	1,769,657	198,402	1,387,952	99.83	78.43

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	198,432	1,815,425	100.00 %	198,723	1,769,657	100.00 %
製造業	3,781	272,990	15.04	3,429	253,354	14.32
農業	142	3,523	0.19	123	2,712	0.15
林業	65	5,568	0.31	54	4,790	0.27
漁業	54	2,632	0.14	49	3,146	0.18
鉱業	15	11,302	0.62	13	11,067	0.62
建設業	3,674	118,836	6.55	3,352	110,896	6.27
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4,011	0.22	10	4,002	0.22
情報通信業	118	5,964	0.33	110	4,728	0.27
運輸業	498	44,028	2.43	488	46,254	2.61
卸売・小売業	5,024	226,878	12.50	4,563	218,854	12.37
金融・保険業	103	54,553	3.00	100	57,049	3.22
不動産業	1,409	179,490	9.89	1,354	172,345	9.74
各種サービス業	4,201	156,575	8.62	3,871	149,305	8.44
地方公共団体	64	196,838	10.84	63	188,082	10.63
その他	179,278	532,237	29.32	181,144	543,073	30.69
特別国際金融取引勘定分			%			%
政府等						
金融機関						
その他						
合 計	198,432	1,815,425		198,723	1,769,657	

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
消費者ローン	551,650	570,369
うち 住宅ローン	448,696	472,744
うち その他ローン	102,954	97,625

## 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成16年3月期	11,677	15,229		11,677	15,229
	平成17年3月期	15,229	15,529		15,229	15,529
個別貸倒引当金	平成16年3月期	15,330	11,787	5,485	9,844	11,787
	平成17年3月期	11,787	17,021	3,091	8,695	17,021
特定海外債権引当勘定	平成16年3月期					
	平成17年3月期					
合 計	平成16年3月期	27,007	27,017	5,485	21,522	27,017
	平成17年3月期	27,017	32,551	3,091	23,925	32,551

# 貸出業務（単体）

## 貸出金償却

（単位：百万円）

区 分	平成16年3月期	平成17年3月期
貸出金償却	9,602	9,370

## 特定海外債権残高

平成16年3月31日、平成17年3月31日とも該当ありません。

## リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破綻先債権額	8,051	6,977
延滞債権額	66,856	64,546
3カ月以上延滞債権額	2,299	322
貸出条件緩和債権額	57,290	51,055
合 計	134,497	122,901

- (注) 1. 破綻先債権  
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権  
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権  
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

（単位：百万円）

債権の区分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,898	21,495
危険債権	46,617	51,237
要管理債権	59,589	51,377
正常債権	1,734,032	1,695,842
合 計	1,872,138	1,819,952

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権  
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## （ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

（単位：百万円）

	平成17年3月31日			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	21,495	51,237	51,377	124,110
担保・保証等 (B)	19,013	32,628	25,422	77,064
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,481	18,608	25,955	47,045
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	2,481	13,822	11,556	27,861
引当率 (D)(C)	100.0 %	74.2 %	44.5 %	59.2 %
カバー率(保全率) (B+D)(A)	100.0 %	90.6 %	71.9 %	84.5 %

## (ご参考) 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 (平成17年3月末)

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 79	17	62	- (5)	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 215	190	25	100.0%	破綻先債権	70
実質破綻先 136	49	87	- (20)	-					危険債権 512	326
破綻懸念先 512	293	175	44 (138)		要管理債権 514	254	116	71.9%		
要 注 意 先	要管理先 629	193	436		小計(A)	771	279	84.5%	貸出条件緩和債権	511
	要管理先 以外の 要注意先 1,523	789	735		正常債権				リスク管理債権 合計(C)	1,229
正常先 15,320	15,320				16,958				貸出金残高(D)	17,697
合計 18,200	16,661	1,494	44	-	総与信(B)	18,200			貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D)	6.94%
									総与信に占める金融 再生法開示基準によ る不良債権の割合 (A) ÷ (B)	6.81%

(注) 1.記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

## 2.対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

## 3.要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

## 4.破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

分類額：全額償却を実施

## 5.自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当額であります。

# 有価証券等（単体）

## 有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成16年3月期	363,433		363,433
		平成17年3月期	432,007		432,007
	地方債	平成16年3月期	27,462		27,462
		平成17年3月期	36,762		36,762
	社債	平成16年3月期	73,878		73,878
		平成17年3月期	72,874		72,874
	株式	平成16年3月期	35,981		35,981
		平成17年3月期	33,190		33,190
	その他の証券	平成16年3月期	21,890	179,633	201,524
		平成17年3月期	12,972	171,982	184,955
	うち外国債券	平成16年3月期		179,633	179,633
		平成17年3月期		171,982	171,982
	うち外国株式	平成16年3月期		0	0
		平成17年3月期		0	0
合 計	平成16年3月期	522,646	179,633	702,280	
	平成17年3月期	587,807	171,982	759,790	

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成16年3月31日	34,521	132,831	106,113	27,532	41,838	57,567		400,404
	平成17年3月31日	44,396	104,592	74,604	30,626	81,088	58,331		393,639
地方債	平成16年3月31日	3,754	4,742	9,923	8,873	13,709			41,003
	平成17年3月31日	1,172	4,289	10,484	13,271	21,872			51,089
社債	平成16年3月31日	10,573	14,875	19,753	8,016	5,608	3,217		62,045
	平成17年3月31日	8,206	24,005	22,566	4,475	9,997	3,348		72,600
株式	平成16年3月31日							46,841	46,841
	平成17年3月31日							39,382	39,382
その他の証券	平成16年3月31日	6,518	20,570	69,718	31,728	40,080		8,116	176,733
	平成17年3月31日	4,242	21,904	81,217	16,060	30,996	996	12,100	167,518
うち外国債券	平成16年3月31日	6,518	20,570	68,358	31,728	39,088		1	166,265
	平成17年3月31日	4,242	21,904	80,835	15,574	29,589	996	1	153,143
うち外国株式	平成16年3月31日							0	0
	平成17年3月31日							0	0
貸付有価証券	平成16年3月31日								
	平成17年3月31日								

## 商品有価証券売買高

（単位：百万円）

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成16年3月期	20,318			20,318
平成17年3月期	17,180		3	17,183

## 商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成16年3月期	4,431	2			4,434
平成17年3月期	3,764	1			3,765



## 公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成16年3月期	9,489	6,455	15,944
平成17年3月期	7,030	7,279	14,309

## 国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成16年3月期	1,584	1,200	2,784
平成17年3月期	972	1,900	2,872

## 内国為替業務（単体）

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成16年3月期		平成17年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	11,274	11,964,720	11,201	11,870,714
	各地より受けた分	11,373	11,003,495	11,498	11,147,703
代金取立	各地へ向けた分	620	493,460	573	470,700
	各地より受けた分	619	532,878	555	487,322

## 外国為替業務（単体）

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成16年3月期	平成17年3月期
仕向為替	売渡為替	302	633
	買入為替	17	25
被仕向為替	支払為替	226	185
	取立為替	122	134
合 計		667	979

## 支払承諾（単体）

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成16年3月31日	平成17年3月31日
有価証券	1,915	1,566
債権	3,809	4,136
商品		
不動産	33,681	30,423
その他		
計	39,406	36,126
保証	5,278	5,251
信用	5,964	5,050
合 計	50,649	46,429

# 時価等情報（単体）

## 有価証券の時価等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

平成17年3月期

### 1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,631	9

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	4,985	5,081	96	96	
地方債					
短期社債					
社債	3,033	3,060	27	27	0
その他	28,567	28,240	326	182	509
合 計	36,586	36,383	202	306	509

（注）1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

### 4. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	28,813	36,273	7,459	7,729	270
債券	492,574	496,306	3,732	4,290	557
国債	386,133	388,654	2,520	2,917	396
地方債	50,529	51,089	560	675	114
短期社債					
社債	55,911	56,562	650	697	46
その他	140,104	140,055	49	1,442	1,492
合 計	661,492	672,634	11,141	13,462	2,320

（注）1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

### 5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

### 6. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成17年3月期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	197,604	5,891	734

### 7. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,683
関連会社株式	26
その他有価証券	
非公募事業債	13,004
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,399

### 8. 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

### 9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	53,775	240,542	161,332	61,680
国債	44,396	179,196	111,714	58,331
地方債	1,172	14,773	35,143	
短期社債				
社債	8,206	46,571	14,473	3,348
その他	4,242	103,121	47,057	996
合 計	58,017	343,663	208,389	62,676

平成16年3月期

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,983	11

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	2,004	2,023	18	18	
地方債					
短期社債					
社債	3,910	3,919	8	16	7
その他	32,729	32,840	111	204	93
合 計	38,644	38,783	138	239	100

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	32,854	44,370	11,516	11,832	315
債券	499,559	497,538	2,020	1,611	3,632
国債	400,919	398,399	2,519	568	3,087
地方債	40,744	41,003	258	524	265
短期社債					
社債	57,895	58,135	239	518	278
その他	142,925	144,804	1,878	2,273	394
合 計	675,339	686,713	11,374	15,716	4,342

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、238百万円(すべて株式)であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

## 6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	266,327	5,197	240

## 7. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,003
関連会社株式	16
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,451

8. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## 9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	48,849	288,240	105,578	60,785
国債	34,521	238,945	69,370	57,567
地方債	3,754	14,666	22,582	
短期社債				
社債	10,573	34,629	13,625	3,217
その他	6,518	90,589	72,308	
合 計	55,367	378,830	177,886	60,785

# 時価等情報（単体）

## 金銭の信託の時価等

平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託                | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託              | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

平成16年3月期末（平成16年3月31日現在）

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託                | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託              | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

## デリバティブ取引の時価等

平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時 価	評価損益
取引所	通貨	売建				
	先物	買建				
	通貨	売建				
	オプション	買建				
店頭	通貨スワップ		42,521	42,521	85	85
	為替予約	売建	10,202		37	37
		買建	8,527		27	27
	通貨オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
合 計					75	75

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
(4) 債券関連取引 該当ありません。  
(5) 商品関連取引 該当ありません。  
(6) クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建				
		買建				
店頭	その他	売建	2,000		1	1
		買建				
合 計					1	1

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、左記記載から除いております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成16年3月期末（平成16年3月31日現在）

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時 価	評価損益
取引所	通貨	売建				
	先物	買建				
	通貨	売建				
	オプション	買建				
店頭	通貨スワップ		2,534	2,534	1	1
	為替予約	売建	4,893		40	40
		買建	865		24	24
	通貨オプション	売建	440		7	1
		買建	440		7	1
	その他	売建				
買建						
合 計					34	18

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、左記記載から除いております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当期からは左記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
(4) 債券関連取引 該当ありません。  
(5) 商品関連取引 該当ありません。  
(6) クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建				
		買建				
店頭	その他	売建	3,420	2,000	0	0
		買建				
合 計					0	0

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、左記記載から除いております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 取引の状況（平成17年3月期）

## （1）取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連取引：金利スワップ取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引
- ・株式関連取引：株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券オプション取引、債券先物オプション取引
- ・その他の取引：クレジットデリバティブ取引

## （2）取組方針

当行は貸出金、有価証券、預金等の資産・負債にかかるリスクヘッジを目的とした取組を基本としております。このため、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引については、一定の限度の中での取組としております。

## （3）利用目的

当行は、主として、資産・負債から生じる金利・価格変動・為替リスク、対顧客取引における為替リスクのヘッジを行うためにデリバティブ取引を利用しています。

短期的な売買差益の獲得を目的とした取引なども一部行っておりますが、一定の限度額の範囲にとどめるなど、リスクには十分配慮した取組を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクを対象としてヘッジを行っております。

なお、当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段……通貨スワップ、為替スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

ヘッジの有効性の評価方法

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## （4）リスクの内容

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、大部分リスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、平成17年3月31日現在では、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引はありません。

また、当行は信用リスクを考慮し、対顧客取引以外のデリバティブ取引については、相手先を銀行、証券会社等に限定しております。

なお、平成17年3月末のデリバティブ取引の与信相当額（カレント・エクスポージャー方式）は、6,879百万円であります。

## （5）リスク管理体制

当行は、リスク管理規程で制定したリスク管理体制の下、リスク管理方針及びリスク管理関連諸規程に基づくリスク管理・監査を行っております。

デリバティブ取引は、権限規程並びに取引限度額・ロスカットルール等に基づき各取引の担当部署が実行及び管理を行い、定期的にはリスク管理委員会及びALM戦略委員会に報告を行うとともに、リスク管理担当部署が統括管理を行い、相互牽制が働く体制を取っております。



# 役員・組織

## 取締役・監査役および執行役員

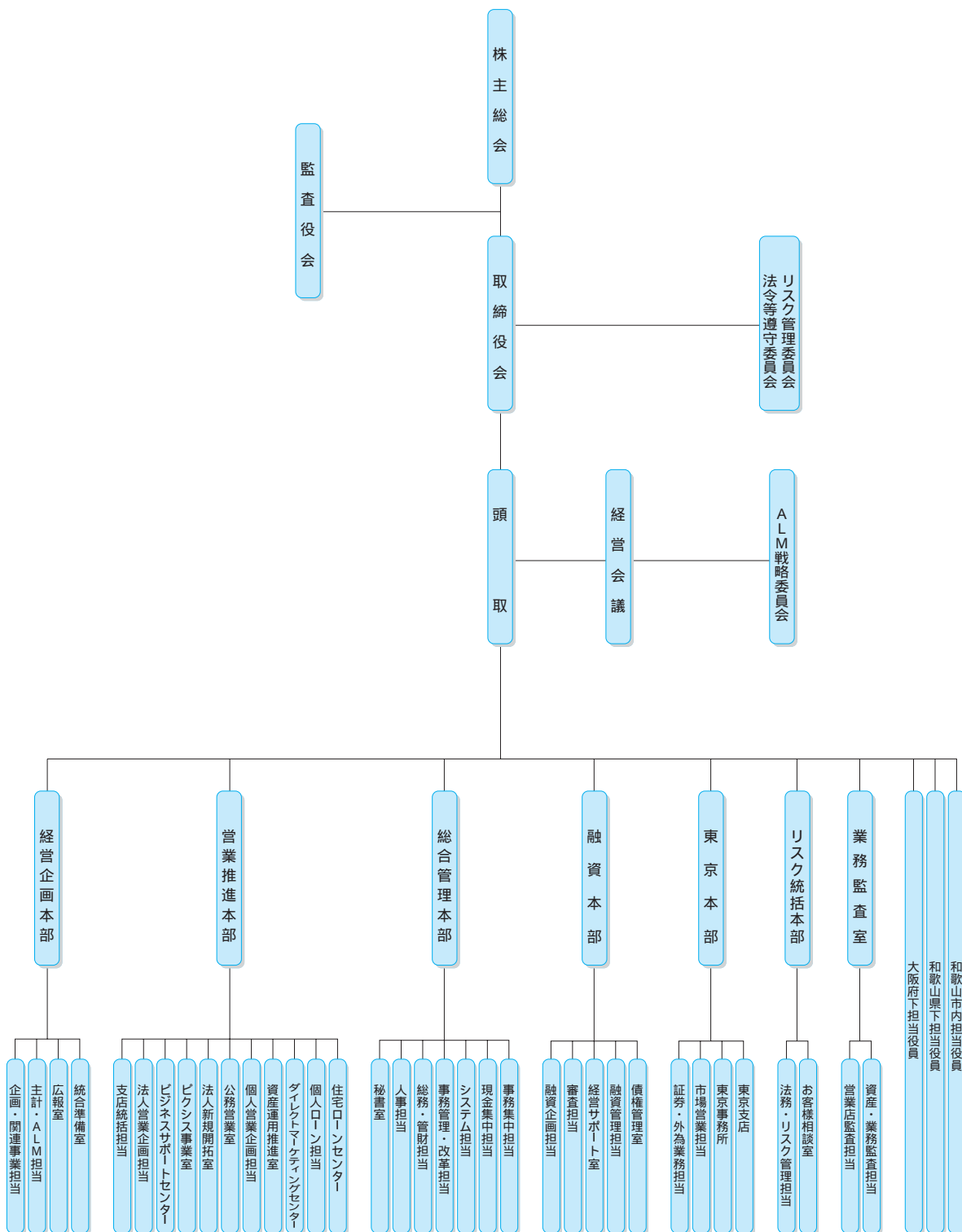
(平成17年6月30日現在)

取締役頭取(代表取締役)	片山博臣	取締役(営業推進本部長、営業推進本部担当)	松岡靖之
専務取締役(リスク統括本部長、リスク統括本部・業務監査室担当)	古出哲彦	監査役(常勤)	林宏
常務取締役(経営企画本部、総合管理本部、和歌山市内担当)	瀧川千秋	監査役(常勤)	羽山喬
常務取締役(東京本部・大阪府下担当)	木下泰明	監査役(非常勤)	松川雅典
取締役(融資本部・和歌山県下担当)	雑賀均	監査役(非常勤)	増尾穰
取締役(経営企画本部長)	米坂享	執行役員(融資本部長)	森川保彦
取締役(本店営業部長)	阪本彰央	執行役員(東和歌山支店・連合店統括支店長)	樋口勝二
取締役(総合管理本部長)	泉清映	執行役員(東京本部長兼東京支店長)	成田幸夫

(注) 監査役 松川雅典ならびに増尾穰は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 組織図

(平成17年6月30日現在)



# 株式の状況

## 所有者別状況

普通株式

(平成17年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人	
					個人以外	個人	その他	計
株主数(人)		80	37	1,531	49	4	14,787	16,488
所有株式数(単元)		114,099	2,101	156,912	9,307	6	147,175	429,600
所有株式数の割合(%)		26.56	0.49	36.53	2.16	0.00	34.26	100.00

(注) 1.自己株式506,738株は「個人その他」に506単元、「単元未満株式の状況」に738株含まれております。

2.「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

優先株式

(平成17年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人	
					個人以外	個人	その他	計
株主数(人)				359			249	608
所有株式数(単元)				31,719			9,145	40,864
所有株式数の割合(%)				77.62			22.38	100.00

## 大株主の状況

普通株式

(平成17年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
丸山 勉	和歌山市紀三井寺800番地	13,500 千株	3.11 (%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	12,591	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,979	2.30
紀陽銀行従業員持株会	和歌山市本町1丁目35番地	9,412	2.17
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,700	1.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,499	1.50
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,074	1.17
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	4,860	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,851	1.12
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	4,666	1.07
計		78,135	18.05

(注) 株式会社UFJ銀行より、同社所有株式のうち、7,555千株については同社子会社の株式会社UFJエクイティインベストメンツが保有している旨、報告を受けておりますが、当行としては、平成17年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を記載しております。

優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
コーナン商事株式会社	大阪府堺市鳳東町4丁401-1	1,140 千株	2.78 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	1,072	2.62
中田食品株式会社	和歌山県田辺市下三栖1475-130	750	1.83
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	720	1.76
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	720	1.76
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	715	1.74
株式会社丸山組	和歌山県海南市冷水325番地の10	715	1.74
宗教法人辯天宗冥應寺	大阪府茨木市西穂積町7-41	500	1.22
東新木材株式会社	和歌山県田辺市文里1丁目1番8号	430	1.05
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子35-4	430	1.05
計		7,192	17.59

# 法定開示項目索引

## 銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

### 1. 銀行の概要及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織 ..... 86
- (2) 上位10以上の株主 ..... 87
- (3) 取締役、監査役 ..... 86
- (4) 営業所の名称、所在地 ..... 44、45

### 2. 銀行の主要な業務の内容 ..... 43

### 3. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況 ..... 8～10
- (2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移 ..... 11
- (3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

#### 主要な業務の状況を示す指標

- ・業務粗利益、業務粗利益率 ..... 68
- ・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、  
その他業務収支 ..... 68、72
- ・資金運用勘定・資産調達勘定の平均残高、利息、  
利回り、資金利ざや ..... 69、70、73
- ・受取利息・支払利息の増減 ..... 70、71
- ・総資産経常利益率、資本経常利益率 ..... 73
- ・総資産当期純利益率、資本当期純利益率 ..... 73

#### 預金に関する指標

- ・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、  
その他の預金の平均残高 ..... 75
- ・定期預金の残存期間別残高 ..... 75

#### 貸出金等に関する指標

- ・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の  
平均残高 ..... 76
- ・貸出金の残存期間別の残高 ..... 76
- ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 ..... 76、81
- ・用途別の貸出金残高 ..... 76
- ・業種別の貸出金残高、割合 ..... 77
- ・中小企業等に対する貸出金残高、割合 ..... 77
- ・特定海外債権残高 ..... 78
- ・預貸率の期末値、期中平均値 ..... 73

#### 有価証券に関する指標

- ・商品有価証券の種類別の平均残高 ..... 80
- ・有価証券の種類別の残存期間別の残高 ..... 80
- ・有価証券の種類別の平均残高 ..... 80
- ・預証率の期末値、期中平均値 ..... 73

### 4. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 ..... 18、19
- (2) 法令遵守の体制 ..... 20

### 5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 ..... 62～65
- (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、  
貸出条件緩和債権額 ..... 78、79
- (3) 自己資本の充実の状況 ..... 74
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報 ..... 82～85
- (5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額 ..... 77
- (6) 貸出金償却の額 ..... 78
- (7) 会計監査人の監査（商法特例法） ..... 65
- (8) 監査法人の監査証明（証券取引法第193条の2） ..... 65

## 銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

### 1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容、組織の構成 ..... 58
- (2) 子会社等に関する事項 ..... 59

### 2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況 ..... 59
- (2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移 ..... 60

### 3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書 ..... 52、53
- (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、  
貸出条件緩和債権額 ..... 60
- (3) 自己資本の充実の状況 ..... 61
- (4) セグメント情報 ..... 60
- (5) 監査法人の監査証明（証券取引法第193条の2） ..... 57

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第7条

- 資産の査定公表事項 ..... 78